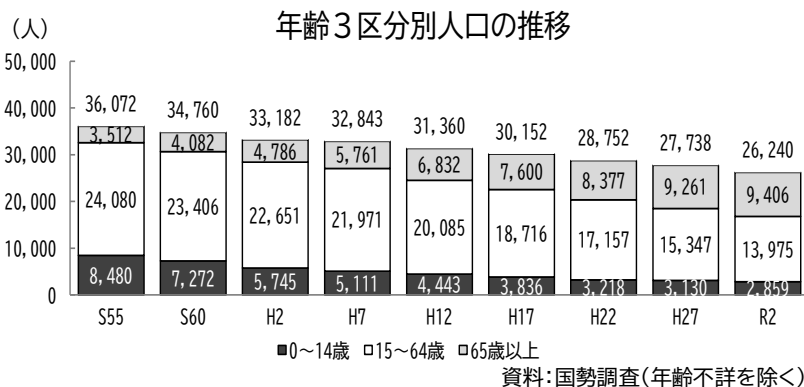


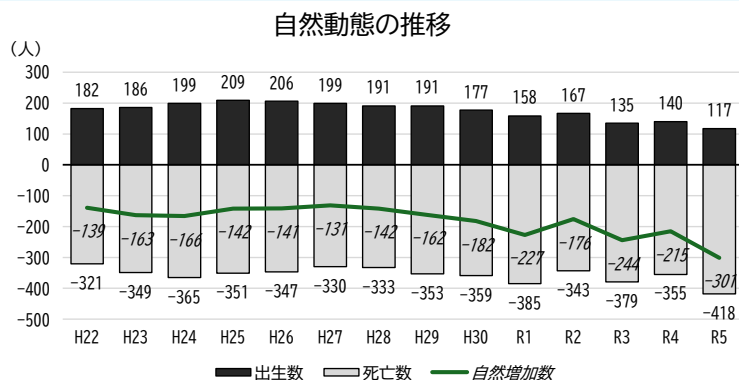
1 現状 まとめ

▼人口動向

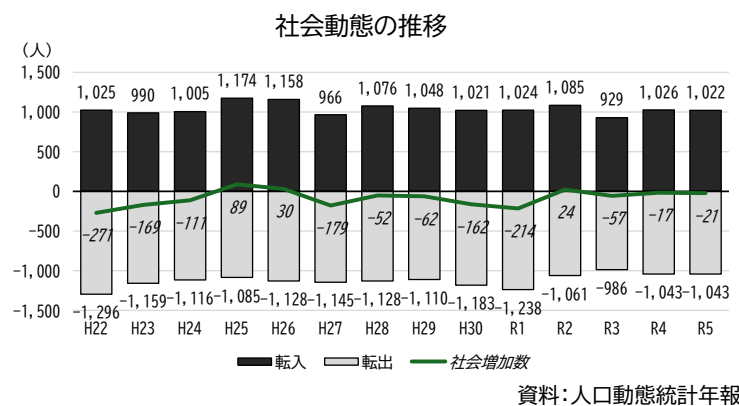
- 本市の人口は、減少傾向で推移しており令和2年には26,240人となっています。
- 年齢3区分では、65歳以上の高齢者が増加し、令和2年で9,406人と、平成2年と比べて約2倍となっています。一方で、0～14歳の年少人口は減少しています。



- 自然動態全体の推移でみると、死亡数の方が多いため、人口の自然減が続いています。



- 本市の社会動態の状況をみると、平成27年以降、令和2年を除き、転出が続いています。近年は、概ね転入と転出が拮抗しつつあり、人口減少の主な要因は自然動態となっています。
- 流入する人をうまく受け入れ、長く住める環境を整備していく必要があります。



2 人口減少がもたらす影響

- 生産年齢人口の減少による労働力不足、地域経済の縮小
- 少子化に伴う学級数や児童数の減少による教育環境の悪化
- 税収の減少により行政サービスや公共建築物などの維持管理・更新が困難 など

3 目指すべき将来の方向

- 人口減少の影響を最小限に抑え、将来に渡って活力あるまちを維持するためには、若い世代が安心して働ける場を確保し、結婚・出産・子育ての希望を実現することで人口減少を食い止める必要があります。
- そのために、本市が目指すべき将来の方向として、次の3つの方針を定めます。

1 子育て等に関する希望の実現

2 安心して働ける環境の整備

3 持続可能な生活基盤の確保

4 本市の人口の将来展望

- 本市人口の将来展望においては、出生率の改善と転入増加・転出抑制の施策効果により、令和42（2060）年には人口が18,564人と社人研準拠推計と比べて2,242人の人口減少緩和を図ります。

令和17（2035）年に22,000人の人口維持をめざします

▼将来人口の見通し

令和16（2034）年：23,361人（23,000人以上を維持）
令和22（2040）年：22,265人（2,066人の減少緩和）
令和42（2060）年：18,564人（3,944人の減少緩和）

